

TDAMマーケットレポート 「国内株式市場の大幅下落について」

< 市況 >

3月25日の国内株式市場では、日経平均株価が前営業日比650.23円安の20,977.11円で取引を終えました。同日の下落率が前営業日比で約3.0%の下落、年初来では約4.8%の上昇となりました。

セクター別では、石油・石炭製品（前営業日比約5.2%下落）、医薬品（同約3.9%下落）、鉱業（同約3.6%下落）などが下げを主導しました。

個別銘柄では、エーザイ（同約19.8%下落）、あおぞら銀行（同約7.9%下落）、SCREENホールディングス（同約6.3%下落）などが相対的に大きく下げました。

< 背景 >

3月25日の国内株式市場の下落には、主に以下の要因があげられます。

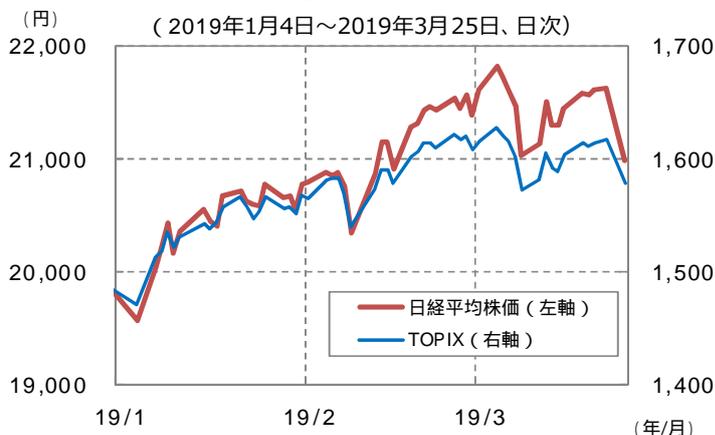
- ・前週末の22日に米欧の製造業指標が悪化し、世界景気の減速が懸念され、米国株式が急落した流れを引き継いだこと

- ・米国金利の低下を背景とした米ドル安・円高が国内の企業業績や経済に影響を与えると不安視され、投資家の資金が株式から債券に向かったこと

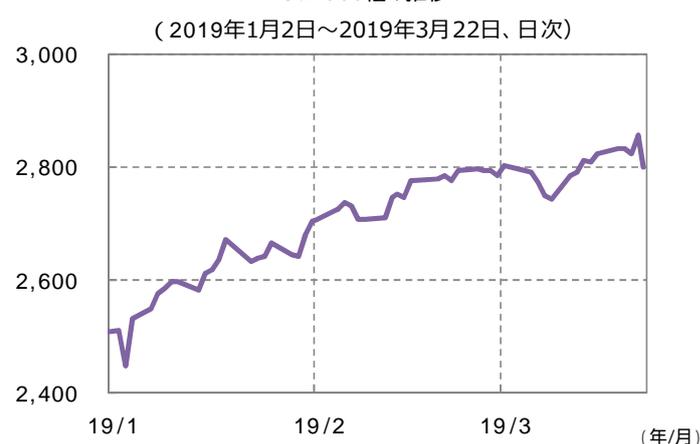
< 今後の見通し >

米国では、足許で長期金利が短期金利を下回る（逆イールド）状態となり、これが米国の景気後退シグナルと受け止められ、米国をはじめ世界的に株価が下落しています。ただし、過去の経験則によると、景気後退のシグナルとなるのは、月間平均ベースでの逆イールド状態であり、現時点ではまだそうした状態に至っていないと考えられます。また、米国の経済指標が景気後退を示唆するほど悪化しておらず、一時的に減速感が強まったとしても、当面景気後退には陥らないとみています。これらのことから、米国株式とともに国内株式も持ち直してくると予想しています。特に国内株式に関しては、PER（株価収益率）が相対的に低水準にあり、割安感があることが株価の持ち直しに追い風となるとみています。

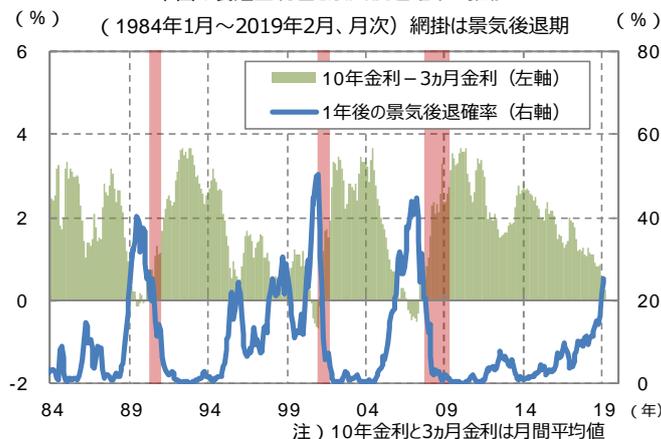
日経平均株価とTOPIXの推移



S&P500種の推移



米国の長短金利差と景気後退確率の推移



出所：日本経済新聞社、東京証券取引所、Bloombergのデータをもとに、T&Dアセットマネジメントが作成

日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

本資料中に引用した各インデックス（指数）の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。

また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

【ご留意事項】本資料は、T&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したご参考資料であり、投資勧誘を目的としたものではありません。したがって、個別銘柄に言及した場合でも、関連する銘柄の当社ファンドへの組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。本資料は、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。本資料は、当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料中の数値・グラフ等の内容は、過去の状況であり、将来の市場環境等を示唆・保証するものではありません。ご投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断ください。